

住民のいのちと暮らしを守る自治体キャラバン報告概要

I. 新型コロナ感染拡大から住民のいのちと暮らしを守る施策について

(1) PCR 検査の拡大について

医療や介護従事者、高齢者などの PCR の社会検査の実施を求めたが、キャラバンの中では加賀市だけが、単独事業で実施をしていた。キャラバン後、白山市なども、社会検査実施に踏み込んだそうだ。

(2) 「減収となっている医療機関に公的支援を」について

- ・公立病院がある自治体は、公立病院の減収問題とむきあっており、私たちの要望は受け止めてくれた。輪島病院の現状も聞きました。能美市民病院が資金ショートするような実情も聞きました。公立病院は一般会計からの繰入ができるが、一般医療機関はそのような補填はない。借入金を増やして対応している現状が見えてきた。大事なものは医療の場合は「市・町の問題」として受け止められていたことである。

(3) 「減収となっている介護事業所に公的支援を」について

介護事業所も同じ新型コロナ感染拡大の影響から、その存続が危うくなっている事業所も増えてきているが、市・町の認識は、介護事業法人、介護事業所の問題という位置づけでしかなく、公的支援ということにはなっていなかった。

かほく市が感染症対策（9月補正で上限100千円×53（介護）・53（医療・障害）か所）事業を実施。能美市も、「3月審査分（2月サービス）の費用額を基準に5月審査分（4月サービス）または、6月審査分（5月サービス）で費用が30%以上減少する事業所に1事業所あたり10万円の助成を行います。」との回答であった。介護保険法で市町村の役割は事業者間の調整と変更されたことの影響がでている。

(4) 新型コロナウイルス感染症の影響により、収入が減少した世帯の保険料減免制度の実施を全ての市・町が行っていた。県全体で10月までに1779件2億4千万円の減免であった

(5) 新型コロナウイルス感染による休業者への傷病手当金が創設されたが、全ての市・町で具体化されていた。実績は県全体で4件で52万円であった。

(6) 新型コロナ感染拡大防止のための「20人学級を」の要望について

- ・市・町ごとの回答に相違があった。教職員体制や統合した校舎の関係で「少人数学級なんてとんでもない」という自治体があるものの、「少人数学級は時代の流れとして国に要望します」という（加賀市や白山市など）自治体と様々であった。一方、羽咋市では「すでに小中の52%がすでに20人学級、能登町では62%がすでに20人学級、珠洲では小中のほとんどが20人学級などと、少子化が音を立てて進んでいた。

だが、少子化との対応では志賀町や中能登町など、小学校・中学校の統廃合が実施されていて、その新しい校舎建設においても40人学級の基準で建設されていた。少子化がこんなにも進んでいるのに、行政の発想・考え方は従来のままというものであった。

(7) インフルエンザ予防接種に係る費用の軽減

- ・中能登町、宝達志水町が無料、羽咋市、かほく市、内灘町、能美市、小松市、加賀市が今年は新型コロナ感染拡大防止との関係で500円の負担に軽減をしていた。

II. 子育て支援について

(1) 「子どもの生活実態を」について

・子どもの生活実態調査を実施したのは、加賀市、小松市、能美市、白山市、金沢市であったが新たに津幡町が実施し、内灘町と宝達志水町が今後「子どもの生活実態調査実施します」と回答があった。

(2) 子どもの医療費助成制度の現物給付化については、志賀町・七尾市も 2021 年 4 月実施という表明があった。

(3) 「小中学校の給食費を無料」については、津幡町と羽咋市が、「第三子から助成する」としていた。

(4) 就学援助制度の改善

・かほく市が就学援助の学校給食費の助成について一部助成から全額助成に改善した

・能美市が、就学援助要判定基準を社保協の提案を受け入れて、基準改定を行った。

III. 介護保険事業・予防事業・総合事業について

(1) 介護職員確保について

① 「介護労働者の実態調査」について

・七尾市が実施。

② 「介護人材の不足を解消するため、自治体としての補助を」について

・穴水町：平成 30 年度から介護職員就職奨励金制度を実施。

・能登町：新規就職または復職した方に対し、20 万円、もしくは 10 万円を 3 年間給付している。

・白山市：『新婚夫婦賃貸住宅家賃助成制度』として保育土に限らず、婚姻提出後 1 年未満で 2 人とも 45 歳未満のご夫婦に対して、月額 5 千円（月額家賃の 10%以内）を上限に最大 12 か月間補助事業を実施。

(2) 国に対して、介護保険制度への下記の意見をあげてください。

①要介護 1・2 の保険はずし（総合事業化）を行わないこと、②補足給付（非課税世帯の人の食事・部屋代軽減）の後退を実施しないことを国に意見をあげてほしいということに対して。穴水・川北町とその他の回答がわかれていた。

・穴水・「国の要介護 1・2 の介護保険外し」については、「現在要支援要介護状態区分別人数によると、本町においては、要介護 1 の認定を受けている人が最も多数です。左記のような改正が現実的なものといえるかは、現時点では分かりかねます。」との回答。軽度でないとい住み続けられない町の現実があるよう。

・穴水「国の補足給付改定に意見を」については、現行の制度においても、その申請受付事務はかなり煩雑になっている」との回答。これ以上の「煩雑な仕組みはごめん」との回答。

・川北町：補足制度の見直しにおいて預貯金調査が必要となった。預貯金はそれぞれの人生の重みを反映したものであり、その通帳を見せてと言うのは大変無理がある。資産の有無で負担が違ってくる制度はおかしいと思う。そしてその業務は非常に煩雑である。

・他は「国に意見を申し上げることはできません」「国の動向を注視します」「という回答であった。

IV. 高齢者医療・福祉の充実について

(1) 補聴器購入費助成制度を創設してください。

全ての市・町が、障害者総合支援法の補装具給付での対応を」の回答であった。難聴問題と補聴器問題を自治体は真っ正面にうけとめていないようであった。

(2)「後期高齢者の医療費 2 割負担反対の意見を国に」について、全ての自治体が、「国に意見をあげることはできない」との回答。高齢者のいのちを削る施策なのだが・・・

V. 国民健康保険制度の改善について

(1)18 歳未満の子どもの均等割の減免制度」を重点として、求めたが、すでに減免を実施している加賀市以外は同じ対応。あれこれと理由をつけているが、少子化が音を立てて進んでいるのに、従来型の発想から抜けきれないようである。

(2)「滞納者でも限度額認定証の交付」については、県内 19 市・町で 15 市・町で滞納があっても限度額認定書を交付するという事になった。貴重な成果。

(3)「低所得のみを理由にした一部負担減免制度を創設を」について

全ての市・町が、新型コロナ感染拡大で深刻な受診抑制が進んでいるのに、住民のいのちと健康を守る自治体として、住民のいのちと健康の重大事態の進行に心を配らないのはいかなるものか。

(4)「無料低額診療制度利用者の院外処方自己負担の助成を」について

今回、輪島市・羽咋市・能美市・小松市のみにこの要望を伝えた。NHK の「無料低額診療についての番組報道」があったせいか、反響があった。

・羽咋市：健康福祉部次長「10 月 21 日の NHK の無料低額診療の番組を見ました。羽咋診療所が行っている事業の大切さを知りました。」と述べた。

・小松市：「無料低額診療事業は、社会福祉法に基づく国の制度であり、院外処方の自己負担の助成についても、国においてまずは対処すべき課題であると考えていますが、他自治体の状況等も踏まえつつ、今後の対応を検討してまいります。」

VI. 障害がある人の施策の充実について

(1)精神保健手帳 1 級・2 級者を心身障害者医療費助成制度の対象に」について

全ての自治体が、精神保健手帳 1 級を心身障害者医療費助成制度の対象にしていた。(2020 年 10 月より)

「精神保健手帳 2 級を心身障害者医療費助成制度の対象に」については、能美市健康福祉部長が「これまでも力を入れてきた分野。2 級の方への支援拡充も率先して取り組みを検討したい」との回答、野々市市、川北町にも率先して「2 級への助成を」と訴えた。

(2)「65 歳以上の障害がある人への心身障害者医療費助成制度は助成方法を現物給付に」については、志賀町、七尾以外は十月から現物給付を実施していた。志賀町・七尾市は 2021 年 4 月から実施。ただし、羽咋市と中能登町では後期高齢者医療制度に移行した人のみ現物給付化していた。

(3)「後期高齢者医療制度に加入しない 65～74 歳の障害がある人には障害者医療費助成制度を全額適用を」について

・今回、全額助成を実施していない羽咋から北の全自治体、そして加賀市（10 自治体）において、加賀市、穴水町、輪島市、珠洲市、能登町が全額助成に改善をした。大きな変化である。

VII. 健診事業・健康づくり事業の推進について

内灘町：・日曜日の歯科検診は年齢に関係なく無料で実施できるようになっていた。40 歳、50 歳、60 歳、70 歳歯科検診が個別医療機関で実施できるようにしていたことは貴重な取り組み。

かほく市：がん検診の受診率向上を図るため、子宮頸がん・乳がん無料クーポン事業を実施、レディース検診や託児付き健診日を設定し環境の配慮を行っている。胃がん検診は 40 歳～75 歳の方に胃がんリスク検診を導入し、ハイリスク者には胃内視鏡検査費用の助成を行っている。31 歳～41 歳の子宮頸がん検診の対象者に HPV 検査を同時に実施したり、前立腺がん検診や骨粗しょう

症検診も併せて実施していた。2020年度大腸・子宮・乳がん検診については、75歳以上の拡充を図っていた。

宝達志水町：特定健診受診率が59.6%で県内トップ。地区組織の協力を得て、日時や場所の設定、受診勧奨を実施している結果か。健診を住民主体に、住民ぐるみの運動にすることが重要か。

羽咋市：今年から歯科検診の対象を20、30、40、50、60、70、76歳に拡充していた。

珠洲市：特定健診率が県内でもトップクラスになってきたが、その訳は珠洲総合病院の協力の結果のようである。医師からの受診勧奨の力は大きい。

小松市：「健診受診率向上を」については「令和元年度の受診率は53.3%、（平成30年度は50.0%）と上昇し、今後も、過去の受診歴や医療機関受診歴などをAIを用いて分析を行うなど、より受診行動につながりやすい勧奨通知を行っていきます。小松市外のかかりつけ医を持つ方についても、近隣市の医療機関で受診が可能となるよう、医師会や他市とも調整を行っています」との回答。